

平成27年度 広島市当初予算の概要

	頁
I 当初予算編成の考え方と予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II 財源措置（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・	3
III 会計別総括表等・・・・・・・・・・・・・・・・	7
IV 平成27年度当初予算新規事業・・・・・・・・・・・・・・・・	11
V 平成27年度当初予算主要事業の体系・・・・・・・・	13
VI 事務・事業の見直し等の予算への反映状況・・・・・・・・	25

平成27年2月
財政局財政課

I 当初予算編成の考え方と予算規模

1 平成27年度当初予算編成の考え方

平成27年度当初予算は、平成27年4月に市長の任期が満了することを踏まえ、義務的経費や継続事業に係る経費を中心とした骨格予算として編成した。

<当初予算に計上した経費>

- ◎ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
- ◎ 施設の管理運営費、維持補修費
- ◎ その他継続事業に係る経費
- ◎ 次の新規事業に係る経費【11ページ参照】
 - ・被爆70周年記念事業として取り組む新規事業に係る経費
 - ・平成26年8月20日豪雨災害からの復興等に必要な新規事業に係る経費
 - ・国の制度改正に伴い実施する新規事業や、県と連携して取り組む新規事業に係る経費
 - ・民間老人福祉施設等職員給与改善費補助の廃止に合わせ、介護・障害福祉分野の喫緊の課題に対応するための新規事業に係る経費

なお、骨格予算にもかかわらず、一般会計の予算規模は、平成26年度当初予算より+212億円、+3.6%の増となっている。

その主な要因は、

- ① 広島駅南口B・Cブロック市街地再開発、広島駅自由通路整備等の広島駅周辺地区のまちづくりが本格化すること（27年度予算額120億円、+58億円の増）
- ② 市民の安全・安心を確保するための学校校舎の耐震化・空調設備整備（同137億円、+54億円の増）及び消防救急デジタル無線の整備（同35億円、皆増）がピークを迎えること
- ③ 平成26年8月20日豪雨災害に係る復旧・復興関連経費（同64億円、皆増）を計上したこと
- ④ 義務的経費である公債費及び人件費が増加していること（公債費+64億円の増、人件費+33億円の増）

等によるものである。

2 予算規模

全会計 1兆1,820億7,795万円 (対前年度当初予算 3.2%)

一般会計 6,067億3,901万7千円 (対前年度当初予算 3.6%)

(単位：%)

区分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	差引(A)-(B)	
			差引	伸率
一般会計	6,067億3,901万7千円	5,855億8,075万1千円	211億5,826万6千円	3.6
特別会計	4,261億5,646万7千円	4,072億4,052万9千円	189億1,593万8千円	4.6
企業会計	1,491億8,246万6千円	1,528億7,627万1千円	▲36億9,380万5千円	▲2.4
全会計	1兆1,820億7,795万円	1兆1,456億9,755万1千円	363億8,039万9千円	3.2

- 一般会計の当初予算規模は、対前年度3.6%増で、2年連続してプラス予算となった。
- 特別会計については、国民健康保険事業特別会計が158億円の大幅増となることなどにより、対前年度4.6%の増となった。国民健康保険事業特別会計の増加は、平成24年度の法改正に伴い県内市町が保険財政の共同安定化のため県国保連へ拠出する負担金が164億円増加すること等によるものである。
- 企業会計については、水道事業会計の減などにより、対前年度2.4%の減となった。
- 全会計の予算規模は、対前年度3.2%の増で、4年ぶりに増加した。

(参考) 当初予算伸び率の推移

(単位：%)

区分		H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19
広島市	一般会計	3.6	2.8	▲3.2	▲3.3	2.8	7.3	0.2	0.9	1.3
	全会計	3.2	▲0.1	▲0.8	▲0.8	1.6	0.9	▲2.0	▲1.7	2.0
国	一般会計	0.5	3.5	2.5	▲2.2	0.1	4.2	6.6	0.2	4.0
	うち一般歳出	1.6	4.6	4.2	▲4.2	1.2	3.3	9.4	0.7	1.3
地方財政計画		2.3	1.8	0.1	▲0.8	0.5	▲0.5	▲1.0	0.3	▲0.0

II 財源措置（一般会計）

1 市税 2,029億2,686万1千円（対前年度当初予算 1.1%）

（単位：%）

区 分	平成27年度 当初予算額（A）	平成26年度 当初予算額（B）	差 引(A)－(B)	
				伸率
個人市民税	706億 571万9千円	687億2,921万9千円	18億7,650万円	2.7
法人市民税	235億3,120万9千円	228億7,415万9千円	6億5,705万円	2.9
固定資産税	771億5,449万7千円	773億6,589万7千円	▲2億1,140万円	▲0.3
そ の 他	316億3,543万6千円	316億6,527万7千円	▲2,984万1千円	▲0.1
計	2,029億2,686万1千円	2,006億3,455万2千円	22億9,230万9千円	1.1

市税収入は、景気の回復による給与収入の増加や企業の業績改善により、2年連続して増収となる見込み。

- ・個人市民税 給与収入の増加により、2.7%の増となる見込み。
- ・法人市民税 法人税割の税率引下げによる減収はあるが、企業の業績改善により2.9%の増となる見込み。
- ・固定資産税 土地分及び家屋分が評価替えにより減収となる見込みであることから、固定資産税全体で0.3%の減となる見込み。
- ・そ の 他 軽自動車税などの増収が見込まれるものの、都市計画税の減収により、0.1%の減となる見込み。

2 地方交付税

340億円

(対前年度当初予算 ▲5.6%)

(単位：%)

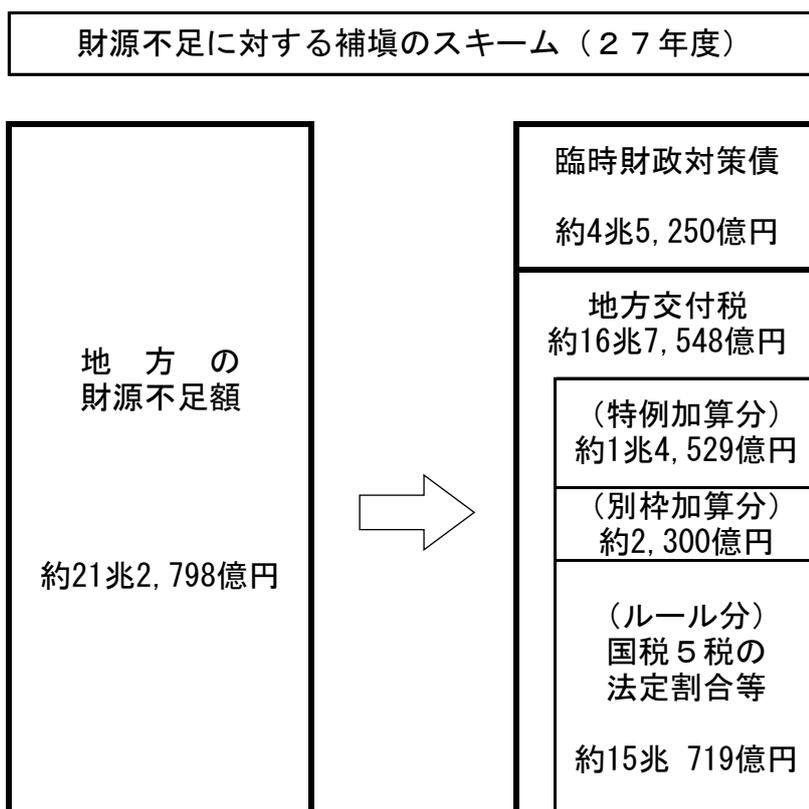
区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
普通交付税	(650億円) 310億円	(695億円) 345億円	(▲45億円) ▲35億円	(▲6.5) ▲10.1
特別交付税	30億円	15億円	15億円	100.0
計	(680億円) 340億円	(710億円) 360億円	(▲30億円) ▲20億円	(▲4.2) ▲5.6

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策及び平成26年度の地方交付税の収入見込額等を勘案するとともに、災害廃棄物処理事業に係る特別交付税措置を見込み、340億円を計上。

<平成27年度の地方財政対策>

平成27年度の地方財政対策においては、平成26年度に引き続き、従来、地方交付税で補填されていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補填されることとなっている。ただし、この「臨時財政対策債」については、元利償還金相当額が普通交付税の基準財政需要額に算入される。



3 市債 786億4,540万円 (対前年度当初予算 13.2%)

(単位：%)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一 般 事 業 債	371億3,800万円	286億8,370万円	84億5,430万円	29.5
退 職 手 当 債	50億円	30億円	20億円	66.7
行政改革推進債	16億円	16億円	0	—
臨時財政対策債	340億円	350億円	▲10億円	▲2.9
旧合併特例債	9億 740万円	11億6,680万円	▲2億5,940万円	▲22.2
計	786億4,540万円	694億5,050万円	91億9,490万円	13.2

① 伸び率 対前年度当初予算 13.2%

(要因)	・ 学校整備	45億4,270万円
	・ 消防施設整備	21億1,440万円
	・ 退職手当債	20億円
	・ 道路・街路整備	18億7,440万円
	・ 平和記念資料館整備	4億2,380万円
	・ 臨時財政対策債	▲10億円
	・ ごみ処理施設整備	▲9億5,900万円

② 依存度 13.0% [地方財政計画 11.1%]

③ 市債残高見込み

(単位：%)

区 分	平成27年度末残高 (a)	平成26年度末残高 (b)	差 引(a)－(b)	
				伸率
一 般 会 計 債	1兆1,114億 503万3千円	1兆 978億1,765万5千円	135億8,737万8千円	1.2
臨時財政対策債 残高等控除後残高	7,024億9,969万7千円	7,105億8,207万3千円	▲80億8,237万6千円	▲1.1

平成27年度末の臨時財政対策債残高等控除後残高（市債残高の総額から臨時財政対策債残高と減債基金積立額を控除した額）7,025億円は、財政運営方針の目標残高6,853億円を172億円上回る。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び8.20豪雨災害に対応するための市債の平成27年度末残高は176億円の見込み。

4 基金繰入金 57億円 (対前年度当初予算 ▲3.4%)

(1) 財源調整のための基金

財源調整基金繰入金 43億円 (平成26年度当初予算 46億円)

(2) 財源対策として今回特別に取り崩す基金

土地開発基金繰入金 14億円 (平成26年度当初予算 13億円)

各基金の年度末残高の状況

区 分	平成27年度末残高(A)	平成26年度末残高(B)	差 引(A)-(B)
財源調整基金	69億3,800万円	112億2,600万円	▲42億8,800万円
土地開発基金	35億8,100万円	49億9,100万円	▲14億1,000万円
計	105億1,900万円	162億1,700万円	▲56億9,800万円

(参 考)

財源調整基金の残高の説明

区 分		財源調整基金	
平成25年度末残高 (出納整理期間を含む)		114億7,700万円	
平成26年度中 増 減	積立	12月補正予算 (剰余金積立)	11億7,000万円
		運用益	2,000万円
		計	11億9,000万円
	取崩し	当初予算	▲46億円
		6月補正予算	▲5,200万円
		補正予算の専決処分	▲5億4,700万円
		9月補正予算	▲9億6,500万円
2月補正予算 (取崩しの減)	47億2,300万円		
計	▲14億4,100万円		
平成26年度末残高 (出納整理期間を含む)		112億2,600万円	
平成27年度中 増 減	運用益積立	1,200万円	
	取崩し	▲43億円	
平成27年度末残高 (出納整理期間を含む)		69億3,800万円	

2. 一 般 会 計
(1) 歳 入

区 分	平成27年度		平 成 26 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
市 税	202926861	33.4	200634552	34.3	203796672	33.8	2292309	1.1	△869811	△0.4
地 方 譲 与 税	3277746	0.5	3328423	0.6	3328423	0.6	△50677	△1.5	△50677	△1.5
利 子 割 交 付 金	477241	0.1	491972	0.1	491972	0.1	△14731	△3.0	△14731	△3.0
配 当 割 交 付 金	1103330	0.2	627963	0.1	1024862	0.2	475367	75.7	78468	7.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	530772	0.1	120653		769231	0.1	410119	339.9	△238459	△31.0
地 方 消 費 税 交 付 金	21574368	3.5	13324394	2.3	15550400	2.6	8249974	61.9	6023968	38.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59283		62173		62173		△2890	△4.6	△2890	△4.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	551000	0.1	550000	0.1	550000	0.1	1000	0.2	1000	0.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	5430000	0.9	5490000	0.9	5490000	0.9	△60000	△1.1	△60000	△1.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29832		30232		30232		△400	△1.3	△400	△1.3
地 方 特 例 交 付 金	700000	0.1	700000	0.1	700000	0.1				
地 方 交 付 税	34000000	5.6	36000000	6.1	38246000	6.4	△2000000	△5.6	△4246000	△11.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	441000	0.1	419000	0.1	419000	0.1	22000	5.3	22000	5.3
分 担 金 ・ 負 担 金	6016374	1.0	7706196	1.3	7763696	1.3	△1689822	△21.9	△1747322	△22.5
使 用 料 ・ 手 数 料	13520456	2.2	10903138	1.9	10903969	1.8	2617318	24.0	2616487	24.0
国 庫 支 出 金	119323662	19.7	120144240	20.5	125004193	20.8	△820578	△0.7	△5680531	△4.5
県 支 出 金	28545638	4.7	21389838	3.6	22951703	3.8	7155800	33.5	5593935	24.4
財 産 収 入	2589065	0.4	4403440	0.7	4403440	0.7	△1814375	△41.2	△1814375	△41.2
寄 附 金	66164		25569		247469		40595	158.8	△181305	△73.3
繰 入 金	35586146	5.9	33245470	5.7	30087115	5.0	2340676	7.0	5499031	18.3
繰 越 金	1		1		2339536	0.4			△2339535	△100.0
諸 収 入	51344678	8.5	56532997	9.7	56539197	9.4	△5188319	△9.2	△5194519	△9.2
市 債	78645400	13.0	69450500	11.9	71322166	11.8	9194900	13.2	7323234	10.3
計	606739017	100.0	585580751	100.0	602021449	100.0	21158266	3.6	4717568	0.8

※地方消費税交付金のうち、税率の引上げに伴う増収分については、社会保障施策に要する経費に充当します。

(2) 歳出
ア 目的別分類表

区 分	平成27年度		平成 26 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
議 会 費	1783225	0.3	1642116	0.3	1628082	0.3	141109	8.6	155143	9.5
総 務 費	48324221	8.0	45182444	7.7	47517481	7.9	3141777	7.0	806740	1.7
民 生 費	189191964	31.2	189461143	32.4	192979257	32.1	△269179	△0.1	△3787293	△2.0
衛 生 費	67091246	11.0	69677611	11.9	69854239	11.6	△2586365	△3.7	△2762993	△4.0
農 林 水 産 業 費	4278483	0.7	3913651	0.7	4154659	0.7	364832	9.3	123824	3.0
商 工 費	28130523	4.6	32626536	5.6	33813282	5.6	△4496013	△13.8	△5682759	△16.8
土 木 費	97613335	16.1	92040082	15.7	91175899	15.1	5573253	6.1	6437436	7.1
消 防 費	16777127	2.8	14128336	2.4	15619164	2.6	2648791	18.7	1157963	7.4
教 育 費	49462197	8.1	42810697	7.3	42955098	7.1	6651500	15.5	6507099	15.1
災 害 復 旧 費	5439050	0.9	23000		9593480	1.6	5416050	23,548.0	△4154430	△43.3
公 債 費	79308643	13.1	72883078	12.4	71238751	11.8	6425565	8.8	8069892	11.3
諸 支 出 金	18939003	3.1	20792057	3.5	20792057	3.5	△1853054	△8.9	△1853054	△8.9
予 備 費	400000	0.1	400000	0.1	700000	0.1			△300000	△42.9
計	606739017	100.0	585580751	100.0	602021449	100.0	21158266	3.6	4717568	0.8

イ 性質別分類表

区 分	平成27年度		平成 26 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
消 費 的 経 費	352527013	58.1	349976430	59.8	354382729	58.9	2550583	0.7	△1855716	△0.5
人 件 費 (A)	87185080	14.4	83922221	14.3	86091185	14.3	3262859	3.9	1093895	1.3
物 件 費	62909416	10.4	63727764	10.9	63995997	10.6	△818348	△1.3	△1086581	△1.7
維 持 補 修 費	6801834	1.1	6181106	1.1	5989656	1.0	620728	10.0	812178	13.6
扶 助 費	140750006	23.2	142938682	24.4	143161089	23.8	△2188676	△1.5	△2411083	△1.7
補 助 費 等	54880677	9.0	53206657	9.1	55144802	9.2	1674020	3.1	△264125	△0.5
投 資 的 経 費	93099553	15.4	75736053	12.9	84363592	14.0	17363500	22.9	8735961	10.4
うち人件費(B)	830163	0.1	782610	0.2	785637	0.1	47553	6.1	44526	5.7
普 通 建 設 事 業 費	87660503	14.5	75713053	12.9	74770112	12.4	11947450	15.8	12890391	17.2
補 助 事 業	33273532	5.5	25478778	4.3	25204482	4.2	7794754	30.6	8069050	32.0
単 独 事 業	54386971	9.0	50234275	8.6	49565630	8.2	4152696	8.3	4821341	9.7
災 害 復 旧 事 業 費	5439050	0.9	23000		9593480	1.6	5416050	23.548.0	△4154430	△43.3
出 資 金	272500		222500		232500		50000	22.5	40000	17.2
積 立 金	313786	0.1	362176	0.1	1532176	0.3	△48390	△13.4	△1218390	△79.5
貸 付 金	38846778	6.4	43545672	7.4	43936672	7.3	△4698894	△10.8	△5089894	△11.6
公 債 費	79101649	13.0	72675584	12.4	71031257	11.8	6426065	8.8	8070392	11.4
繰 出 金	42177738	6.9	42662336	7.3	45842523	7.6	△484598	△1.1	△3664785	△8.0
予 備 費	400000	0.1	400000	0.1	700000	0.1			△300000	△42.9
合 計	606739017	100.0	585580751	100.0	602021449	100.0	21158266	3.6	4717568	0.8
うち人件費(A)+(B)	88015243	14.5	84704831	14.5	86876822	14.4	3310412	3.9	1138421	1.3

IV 平成27年度当初予算新規事業

1 被爆70周年記念事業として取り組む新規事業（21事業）

番号	局名	事業名	事業費	主要事業ページ
1	市民局	被爆関連映像資料のアーカイブ化（被爆70周年記念事業）	903万5千円	12
2	市民局	旧日本銀行広島支店での平和記念資料館収蔵品の展示等（被爆70周年記念事業）	824万8千円	12
3	市民局	折り鶴ポストカードの配付（被爆70周年記念事業）	910万円	14
4	市民局	日米の懸け橋～Umi Garret～平和の継承コンサートの開催（被爆70周年記念事業）	100万円	20
5	市民局	人の心に平和のとりでを築くコンサートの開催（被爆70周年記念事業）	100万円	21
6	市民局	2015こどもコーラスフェスティバルinひろしまの開催（被爆70周年記念事業）	200万円	21
7	市民局	バレエコンサート&眠れる森の美女全幕の開催（被爆70周年記念事業）	250万円	22
8	市民局	国連創立70周年記念未来につなぐヒロシマ平和コンサートの開催（被爆70周年記念事業）	500万円	22
9	市民局	平和のタンゴの開催（被爆70周年記念事業）	38万4千円	23
10	市民局	被爆地広島での「エスキーテニス全国大会」の開催（被爆70周年記念事業）	67万2千円	25
11	市民局	平和構築に向けた核軍縮不拡散のためのワークショップの開催（被爆70周年記念事業）	430万円	28
12	健康福祉局	障害者ピースアート事業の実施（被爆70周年記念事業）	838万8千円	50
13	健康福祉局	被爆者との交流促進等事業の実施（被爆70周年記念事業）	160万円	55
14	健康福祉局	原爆死没者慰霊式典の記録（冊子出版）（被爆70周年記念事業）	121万2千円	55
15	経済観光局	70年目の広島の旅の実施（被爆70周年記念事業）	832万2千円	92
16	都市整備局	復興の都市計画についての企画展の開催（被爆70周年記念事業）	88万9千円	107
17	都市整備局	広島の誇りある景観まちづくりプロジェクトの実施（被爆70周年記念事業）	103万6千円	107
18	都市整備局	平和を象徴する緑の保存・継承事業の実施（被爆70周年記念事業）	472万円	113
19	水道局	『「命の水」～ひろしま水道物語～』による被爆体験の伝承（被爆70周年記念事業）	69万円	150
20	教育委員会	中学生による「伝える HIROSHIMA プロジェクト」の実施（被爆70周年記念事業）	119万9千円	163
21	教育委員会	第23回世界スカウトジャンボリー（広島ピースプログラム）の開催支援（被爆70周年記念事業）	1,289万5千円	168

2 平成26年8月20日豪雨災害からの復興等に必要な新規事業（3事業）

番号	局名	事業名	事業費	主要事業ページ
22	市民局	災害時における外国人市民支援体制整備事業	399万7千円	29
23	都市整備局	豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進	10億4,766万8千円	104 ～106
24	下水道局	豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進（雨水管きよの整備）（下水道事業会計）	7,580万円	142

3 国の制度改正に伴い実施する新規事業、県と連携して取り組む新規事業（11事業）

番号	局名	事業名	事業費	主要事業ページ
25	健康福祉局	在宅医療・介護連携推進事業（介護保険事業特別会計）	1,610万円	41
26	健康福祉局	生活困窮者自立支援制度の実施	1億500万9千円	60 ・61
27	こども未来局	保育園等入園世帯への教材購入費等補助	1,942万6千円	73
28	経済観光局	県・市工業技術センターの連携の推進	2,628万2千円	89
29	経済観光局	農地中間管理事業	2,328万円	99
30	経済観光局	ため池簡易氾濫解析事業	345万円	101
31	経済観光局	市森林公園・県緑化センター連携推進事業	370万円	103
32	経済観光局	かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給	18万3千円	103
33	教育委員会	幼稚園入園世帯への教材購入費等補助	17万3千円	159
34	教育委員会	教育委員会人事・給与・庶務事務システムの構築（県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴うもの）	2億2,560万4千円	164
35	教育委員会	少年サポートセンターひろしまの設置・運営	5,202万9千円	167

4 民間老人福祉施設等職員給与改善費補助の廃止に合わせ、介護・障害福祉分野の喫緊の課題に対応するための新規事業（8事業）

番号	局名	事業名	事業費	主要事業ページ
36	健康福祉局	広島市介護マイスター養成支援事業	634万3千円	44 ・45
37	健康福祉局	小規模事業所介護人材育成支援事業	266万2千円	45
38	健康福祉局	障害福祉人材養成支援事業	1,675万円	51
39	健康福祉局	保護施設人材養成支援事業	20万円	62
40	健康福祉局	介護フェアの開催（高齢者福祉分）	906万8千円	45
41	健康福祉局	介護フェアの開催（障害者福祉分）	388万7千円	52
42	健康福祉局	在宅生活継続支援事業（介護保険事業特別会計）	2,500万円	42
43	健康福祉局	グループホーム重度障害者受入促進補助	1,441万円	47